

(様式第3号)

## 論 文 要 旨

論文題目：沖縄の都市地域における広域計画的課題と計画システム構築に関する研究

本研究は沖縄における都市地域の広域計画体系に関する研究として、①広域計画体系における計画間の関連性を中心に広域計画的課題を明らかにすること、②広域計画を運用するにあたっての方策の分析から計画システム構築の検討を行うことの2つを目的とした。

本研究の構成は、「第Ⅰ部：広域計画体系における計画間の関連性」（第1章～第3章）、「第Ⅱ部：広域計画の運用方策としての各種制度の検討」（第4章～第7章）、「第Ⅲ部：広域計画体系の構築と広域計画運用方策の検討」（第8章）、の3部8章の構成である。

まず、都市地域における広域計画的課題について、都市の現状、都市計画部門の市町村MPおよび区域MP内容分析、市町村意識調査などから整理を行い、広域交通渋滞、大型商業の郊外化と中心市街地の衰退、広域的環境問題、広域緑地保全、大規模基地跡地問題などが挙げられた。広域計画体系においては、都市計画部門の区域MPと市町村MPとの整合性が明らかになったが、いくつかの項目において不整合が見られる。一方、都市計画部門とその他の広域計画は、市町村MPと区域MPほどの関連性がみられず、計画策定段階においてもほとんど連携や調整が行われていないことが明らかになった。これらの不整合を補完する機能として、策定段階における、他の広域計画および広域行政との積極的連携・調整の活用があげられる。

また、広域計画の実行手段としての広域商業課題、広域緑地保全、広域環境問題の3課題について各方策の分析を行った。まず、広域商業や緑地保全などの規制を伴う広域計画の運用手法については、広域計画を運用する段階において、どのような運用手段（開発許可、地域地区など）を導入するのかということにまで踏み込んだ県・市町村間の議論により相互でのコンセンサスを構築することが重要である。また、広域環境問題は、規制手法のみならず、個々の行動規範を見直す必要があり、その際の主体としてNPOの活用などが挙げられる。

今後の課題としては、広域計画策定における参加手法、マスタープラン見直しに伴う広域調整、都市計画部門としての広域課題などの議論が必要である。

氏 名 長 嶺 創 正

(様式第5-2)

平成 19年 8月 2日

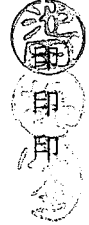
琉球大学大学院  
理工学研究科長 殿

論文審査委員

主査 氏 名 池田 孝之

副査 氏 名 堤 純一郎

副査 氏 名 小倉 暢之



### 学位（博士）論文審査及び最終試験の終了報告書

学位（博士）の申請に対し、学位論文の審査及び最終試験を終了したので、下記のとおり報告します。

記

申請者	専攻名 総合知能工学 氏名 長嶺創正 学籍番号 038657A
指導教員	池田 孝之
成績評価	学位論文 <input checked="" type="radio"/> 合格 <input type="radio"/> 不合格 最終試験 <input checked="" type="radio"/> 合格 <input type="radio"/> 不合格
論文題目	沖縄の都市地域における広域計画的課題と計画システム構築に関する研究
審査要旨（2000字以内）	本研究は、沖縄の都市地域における広域計画体系に関する研究として、①広域計画体系における計画間の関連性の実態と課題を明らかにすることと、②広域計画を運用するための方策の検討を行うことを目的としている。

(次頁へ続く)

研究論文は「第Ⅰ部:広域計画体系における計画間の関連性」(第1～3章)、「第Ⅱ部:広域計画運用方策としての各種制度の検討」(第4～7章)、「第Ⅲ部:広域計画体系の構築と広域計画運用方策の検討」(第8章)の3部8章の構成からなっている。

沖縄の都市地域における広域計画的課題について、都市の現状、都市計画部門の市町村都市マスタープラン及び県の区域マスタープランの内容分析、市町村都市計画担当者への意識調査などから整理を行い、広域交通渋滞、大型商業の郊外化と中心市街地の衰退、広域的環境問題、広域緑地保全などが明らかになった。広域計画体系については、市町村都市マスタープランと県区域マスタープランとで、いくつかの項目において不整合が見られた。

これらの不整合を補完する広域計画と広域行政の連携・調整が必要であり、広域商業や緑地保全などの規制を伴う広域計画制度システムの構築と活用が必要である。

以上のように、本研究は、沖縄の都市地域における広域計画体系の問題点と課題、並びにその対応システムの構築を提示したもので、学術的、社会的有用な成果が得られている。

本審査委員会は申請学位論文について資格要件及び内容を慎重に審査した結果、合格と認定する。最終試験として8月1日に実施した公聴会においても47名の参加を得て活発な質疑に答え、多くの視点からの評価が得られた。以上から本研究論文は、本学大学院理工学研究科総合知能工学専攻における博士(工学)の学位論文として認める。